



第7回産学官連携推進会議

「国際競争力強化のための知財戦略」分科会

産学官連携：世界に向かって攻めを

伊藤忠商事株式会社 顧問

松見 芳男

2008年6月14日

国立京都国際会館



英国Imperial College Londonの 産学連携

- 2006年7月 Imperial College TLOがロンドンAIMに上場
Imperial Innovation Ltd.
 - * 株主: Imperial College (52%)、機関投資家 他
 - * 時価総額: 162百万ポンド(331 億円) *2008年4月10日時点
 - * Imperial Collegeとtechnology pipeline agreement(20年間)
 - * 業務内容: 技術移転、インキュベーション、アーリーステージベンチャー投資
(commercialization and investment company)

- Imperial Collegeの特徴
 - * 米国大学のように政府資金援助 / 卒業生の寄付がない
innovative, entrepreneurial, risk-taking
産業界にgame-changing breakthrough technologiesと
multidisciplinary capabilitiesを提供
 - * R&DからR&D&C (commercialization) partnershipsへ
 - * グローバルベースの産学連携: (日本)三菱化学、住友化学、トヨタ、松下電器、シャープ、ホンダ、富士通

米国のOpen Innovation型産学官連携

	役割	メリット
連邦政府	・基礎研究資金支援	・科学技術振興 ・イノベーション促進
州政府	・インフラ整備(研究施設など) ・応用研究資金支援	・教育振興 ・雇用創出 ・産業 / 経済発展
大学	・知の提供 ・大学施設 / 研究員の提供	・研究資金確保 ・学生への魅力増大 ・共同研究現場での人材育成 ・知財保有 ・技術の事業化、社会還元
企業	・市場を見据えた知の活用、事業化 ・資金サポート	・技術が不明瞭な段階での大学の協力 ・大学研究施設や研究員の利用 ・パートナー企業とのセミオープンイノベーション(情報交換、人的交流)

< 事例 >

College of Nanoscale Science and Engineering, SUNY Albany

— 2001年 IBM 1億ドル寄付、NY州政府も5千万ドル拠出

— 大型産学共同研究: SEMATEC/4億ドル、東京エレクトロン/3億ドル、Applied Materials/3億ドル、IBM、Intel、Honeywell等250社

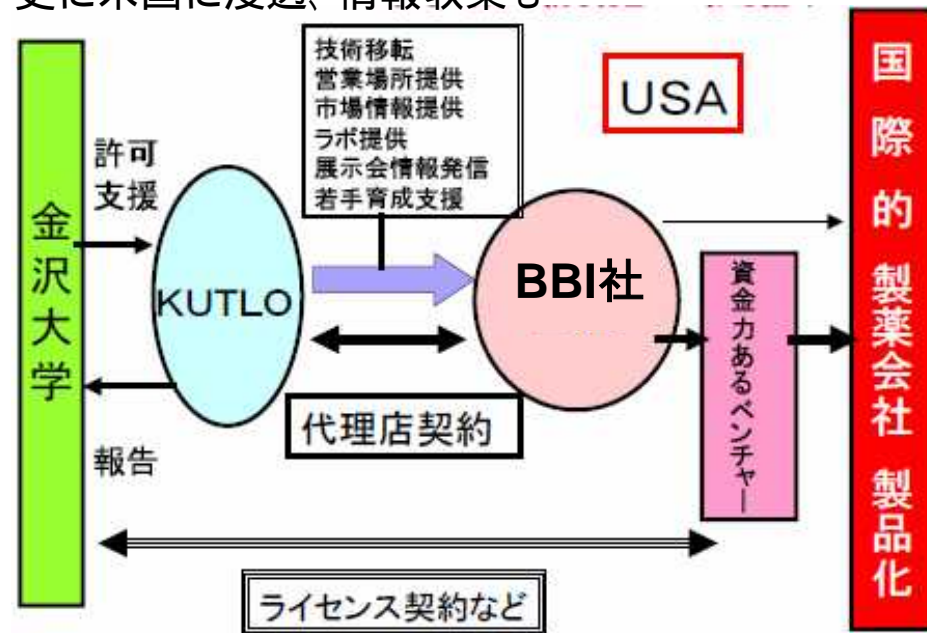
— 企業研究員の大学居住: IBM/300人、SEMATEC/50人、東京エレクトロン/40人、Applied Materials/20人

大学TLOの国際展開

大学TLOの国際的知財活動 大学TLOのレベルアップ

< 事例 > 金沢大TLO

- 米国B-Bridge International (BBI)を代理店に起用
- 米国現地で日々金沢大知財ビジネスに注力のBBIの存在
- 金沢大TLOの人材育成: BBI・米国現場で国際知財ビジネスOJT
- BBI経由 更に米国に浸透、情報収集も



伊藤忠商事の産学官連携

国内

福井県 + 中小企業(秀峰など) 世界オンリーワン技術開発

東大阪市 + 中小企業(クラスターテクノロジー、ECテクノなど)

東京大学気候システム研究センター、名古屋大学

産業技術総合研究所 + 中小企業(アースシップ、ふくはうちテクノロジーなど)

理化学研究所 + ベンチャー企業(メガオプトなど)

海外

(米国)

ロスアラモス国立研究所

コロンビア大学

MPMキャピタル

ニューメキシコ州政府

(カナダ)

カナダ農務省

(英国)

インペリアル大学

(フランス)

パスツール研究所

(オランダ)

ワーヘニンゲン大学・リサーチセンター

(フィンランド)

VTT

(オーストラリア)

フードサイエンス

オーストラリア



まとめ

産学官連携

知財強化

国際競争力強化

- 日本政府の科学技術予算は25兆円(2006年-2010年)
日本政府による知的創造サイクル支援
産のリードによる産学官連携で一層の知財強化を
- 中小企業/ベンチャーを軸に、大企業/学官の参加で世界オンリーワン技術を
- 国際競争の激化
オープンイノベーションによる創造的相乗効果を
産のリードによる産学官連携の大規模化を
産学官挙げて日本の強い分野を一層強くして世界をリード
(省エネ、3R、汚染防止/浄化、新エネルギー他)
産学官連携現場での人材育成を